

コロナ禍

個人消費下押し 年31兆円

デフレ・設備投資下振れ警鐘

経済財政白書

6日公表の経済財政白書は、新型コロナウイルス感染拡大によ

って2020年4〜6月期の個人消費が、家計の所得や資産から推計

される消費水準に比べ、年率換算で約31兆円下振れしたと分析

しました。09年のリーマン・ショック時(約5・5兆円)、11年の東

日本大震災時(約6・5兆円)の5〜6倍に相当し、コロナ危機が

日本経済にもたらした打撃の大きさを物語っています。

感染症対策として外

出自費などの措置がとられた結果、対人接触を伴うサービス部門の消費が急減。国内外での人の移動が制限され

たことで、4、5月の旅行取扱額は前年比マイナス100%まで縮

小しました。緊急事態宣言下における消費行動の特徴として、自動車などせいたく品への支出を抑え

る一方、必需品などの基礎的支出を増加させる傾向がみられたと分析しています。

白書は、個人消費を

中心とした内需の低迷

でデフレが誘発され、設備投資が下振れる恐れがあると警鐘を鳴らします。

一方、白書は、失業率が急上昇していない

要因として、非正規雇

正正規雇用者数は全体

用者の「非労働力化」に注目。就業をあきらめて、労働市場から退

出した人が増えたことが失業者の増加を抑えていると指摘していま

す。

背景には、非正規雇

用者の多いサービス業が打撃を受けたことで働く機会が奪われたう

え、経営悪化により再雇用が抑制されている

ことがあるとみられます。しかし、白書はその

点に触れていません。人件費抑制による

デフレ圧力を警戒するものの、低賃金かつ不安定な働き方を強い

られている非正規雇用者の実態は度外視して

として前年を上回っているものの、非正規雇

用者は大幅に減少しました。そのうち半数以上をパートやアルバイト、64歳以下の女性が

占めています。

背景には、非正規雇

用者の多いサービス業が打撃を受けたことで働く機会が奪われたう

え、経営悪化により再雇用が抑制されている

ことがあるとみられます。しかし、白書はその

点に触れていません。人件費抑制による

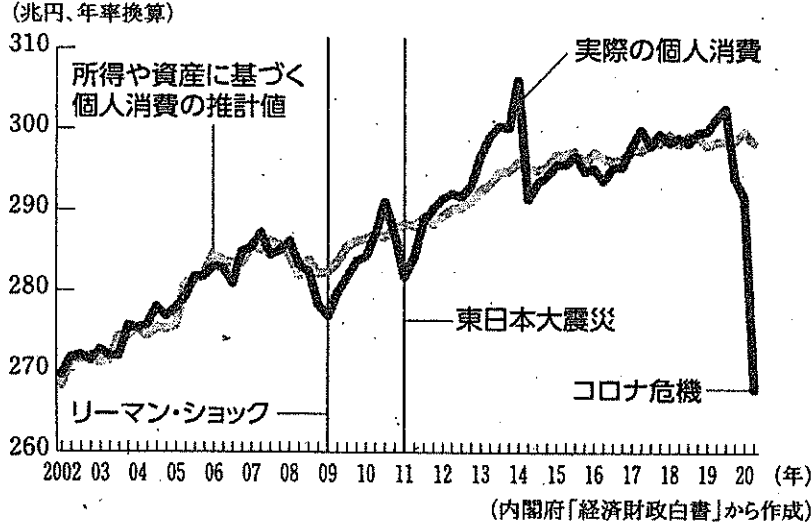
デフレ圧力を警戒するものの、低賃金かつ不安定な働き方を強い

られている非正規雇用者の実態は度外視して

職場などに向かう人達 東京都内



コロナ危機の消費への打撃は過去の危機を上回った



コロナ危機を受け、企業収益は依然、厳しい状況です。白書は、需要の減少により企業収益や設備稼働率が低下すること、今後1年ほど、投資を下押しする可能性がある懸念を表明しています。

(小村優)